

【別紙様式】

たつの市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	国民宿舎事業		
総事業費 (千円)	31,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	31,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している国民宿舎事業について、その継続を図り、国民宿舎事業の縮小・廃止等によるたつの市民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金31,000千円 (各種感染防止物品、施設の環境整備に要する経費として31,000千円×1事業者)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 国民宿舎事業を実施する者(株式会社共立メンテナンス) 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 国民宿舎事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、国民宿舎事業に代わる事業は存在せず、国民宿舎事業の縮小、廃止等は、たつの市民の生活において、休息・交流・雇用創出の場の喪失、地域経済へのダメージという形で悪影響を及ぼすため、国民宿舎事業の唯一の実施主体である株式会社共立メンテナンスを交付対象者として、利用者が安心して利用できる施設環境の整備に必要な支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症が収束していない状況下においても、市民を始め利用者への衛生的な配慮を行い、安全で安心して利用できる施設環境を整えることにより、利用者の減少を食い止め国民宿舎の運営を安定させ国民宿舎事業の継続が図られる。本事業の実施は市民の健やかな生活環境の維持、雇用を含めた経済活動が維持され、その生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>国民宿舎事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う宿泊・休憩利用者の大幅な減少により、令和2年4月～11月の業績は、前年同期比において利用者が56.2%減少、事業収支は102.6%悪化しており、現状のまま利用者が減少し続けることにより、事業の継続が困難な状況に陥る恐れがある。</p> <p>このような状況下において、指定管理者である株式会社共立メンテナンスを交付対象者として訪問者が安心して利用できる環境を整備するための支援金を交付し、利用者の減少を食い止めることで、国民宿舎事業の継続を図る。本事業は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		